

2018年11月期第1四半期 決算説明資料

トーセイ株式会社

東京証券取引所第一部 証券コード: 8923

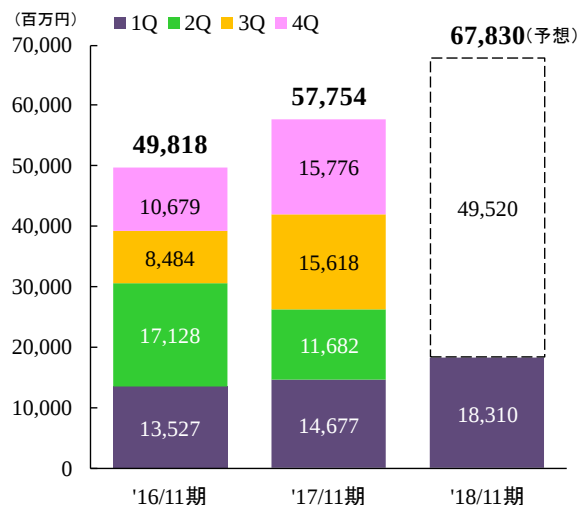
シンガポール証券取引所 証券コード: S2D

2018/4/5

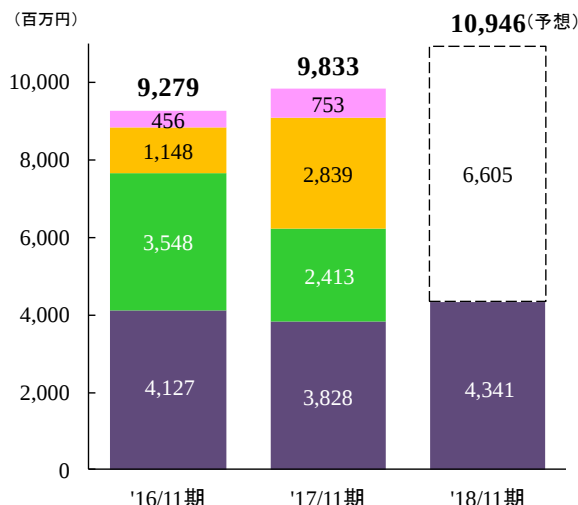
2018年11月期第1四半期 連結決算 業績ハイライト

◆売上高183億円(前年同期比24.7%増)、四半期利益28億円(同13.9%増)
大型物件を売却した不動産流動化事業が業績を牽引し、利益は通期予想の40%強を達成

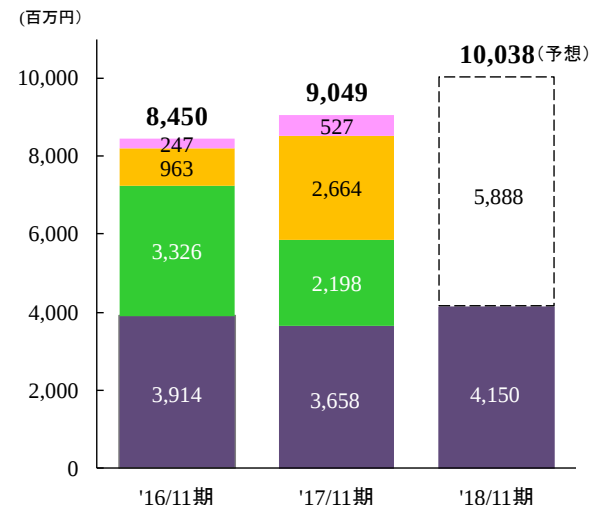
【売上高】



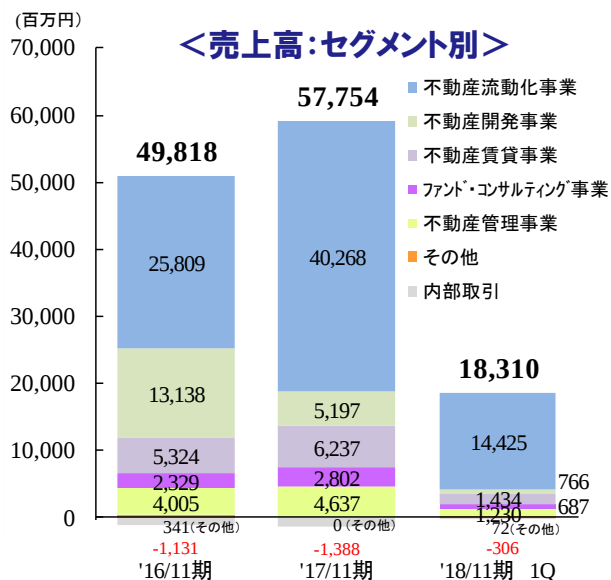
【営業利益】



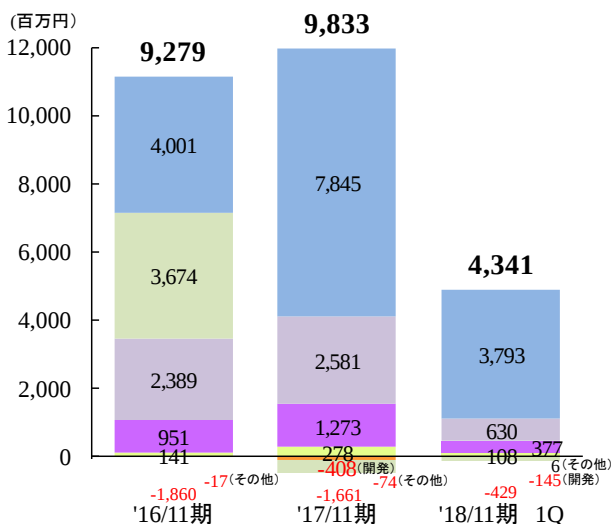
【税引前利益】



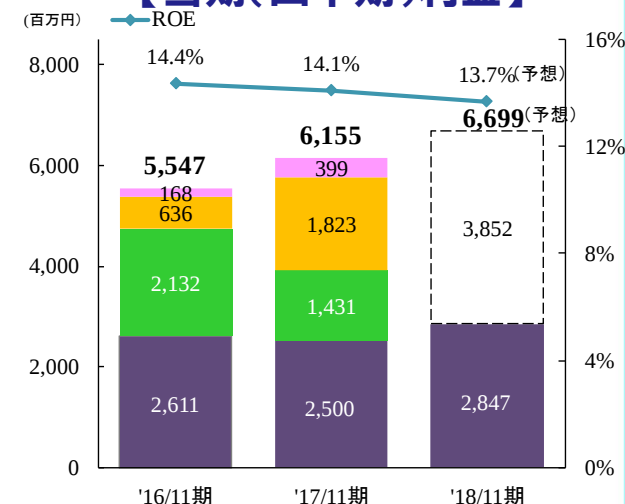
<売上高:セグメント別>



<営業利益:セグメント別>



【当期(四半期)利益】



2018年11月期第1四半期連結決算 概要

(百万円、%)

	'17/11期 1Q		'18/11期 1Q		増減	
		構成比		構成比		増減率
売上高	14,677	100.0	18,310	100.0	3,632	24.7
売上原価	9,187	62.6	12,119	66.2	2,931	31.9
売上総利益	5,489	37.4	6,190	33.8	701	12.8
販管費	1,791	12.2	1,877	10.3	86	4.8
販管費(物件販売経費)	488	3.3	504	2.8	15	3.2
販管費(物件販売経費を除く)	1,302	8.9	1,373	7.5	70	5.4
その他の収益	147	1.0	93	0.5	-53	-36.2
その他の費用	17	0.1	65	0.4	47	273.0
営業利益	3,828	26.1	4,341	23.7	513	13.4
金融収益・費用(純額)	-169	-	-191	-	-21	-
税引前利益	3,658	24.9	4,150	22.7	491	13.4
法人所得税	1,158	-	1,302	-	144	-
四半期利益	2,500	17.0	2,847	15.6	346	13.9
四半期包括利益	2,528	17.2	2,875	15.7	346	13.7
EPS(円)	51.79		58.92		7.13	13.8

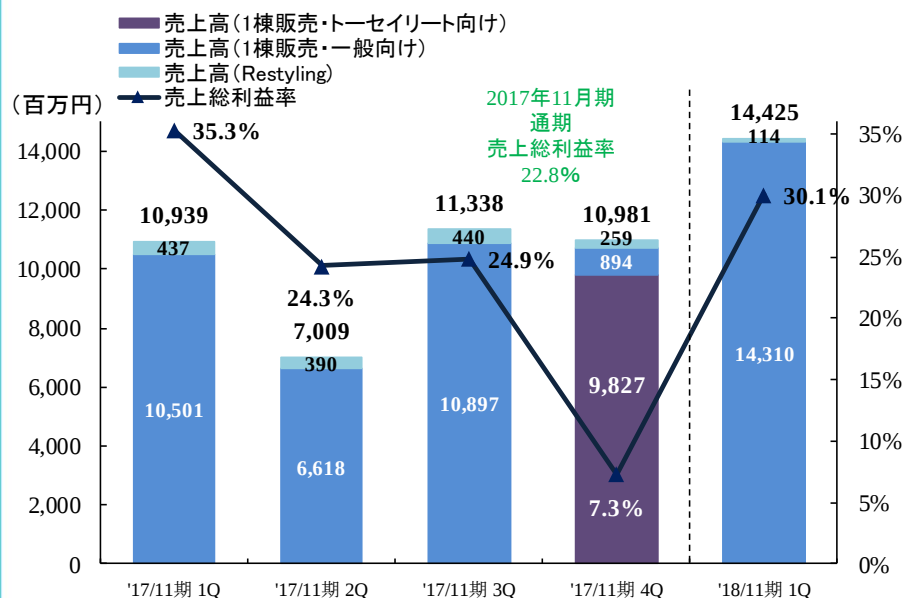
不動産流動化事業 -2018年11月期 第1四半期-

◆1棟販売:オフィスビル、マンション等を合計13物件を販売

(販売棟数の内訳)・売上高10億円以上の物件:2物件(前年同期比±ゼロ)・売上高10億円未満の物件:11物件(前年同期比▲12物件)

◆Restyling:ヒルトップ横濱根岸で合計4戸(前年同期比▲7戸)を販売

売上高・売上総利益率



(単位:百万円)	'17.11期		'18.11期	
	1Q	通期	1Q	通期(予想)
売上高	10,939	40,268	14,425	39,375
売上総利益	3,863	9,186	4,339	9,023
営業利益	3,417	7,845	3,793	7,067
引渡(Restyling)	11戸	45戸	4戸	26戸
引渡(1棟他)	25物件	58物件	13物件	59物件

※売上総利益は、以下の低価法適用額が売上原価に計上されています
【'17.11期】▲5百万円

主な販売物件



板橋区 収益ビル



国立市 収益ビル



武蔵野市 収益ビル

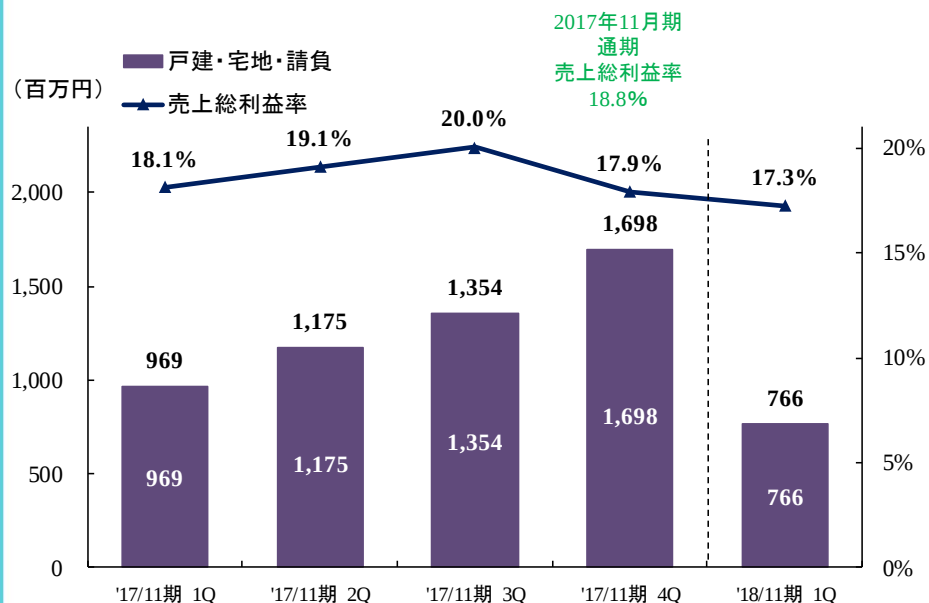


草加市 収益マンション

不動産開発事業 -2018年11月期 第1四半期-

- ◆THEパームスコート柏初石、THEパームスコート鎌倉城廻など、戸建住宅を17戸販売
- ◆分譲マンション1棟(89戸)は2018年3月(2018年11月期第2四半期)から引渡開始

売上高・売上総利益率



(単位: 百万円)	'17.11期		'18.11期	
	1Q	通期	1Q	通期(予想)
売上高	969	5,197	766	14,880
売上総利益	175	976	132	3,328
営業利益	-173	-408	-145	1,657
引渡(戸建等)	22戸	121戸	17戸	138戸
引渡(分譲MS)	-	-	-	89戸
引渡(1棟)	-	-	-	2棟

※売上総利益は、以下の低価法適用額が売上原価に計上されています
 【'17/11期】▲28百万円

主な販売物件



THEパームスコート柏初石
(全95戸/残3戸)



コモド・カーサ若松6丁目
(アーバンホーム)

THEパームス祐天寺マスタープレイス

2018年3月より引渡開始



契約済戸数 / 総戸数
 83戸 / 89戸
 (契約率93%)
 2018年2月末現在

不動産流動化・開発 仕入進捗 <仕入額・在庫の状況>

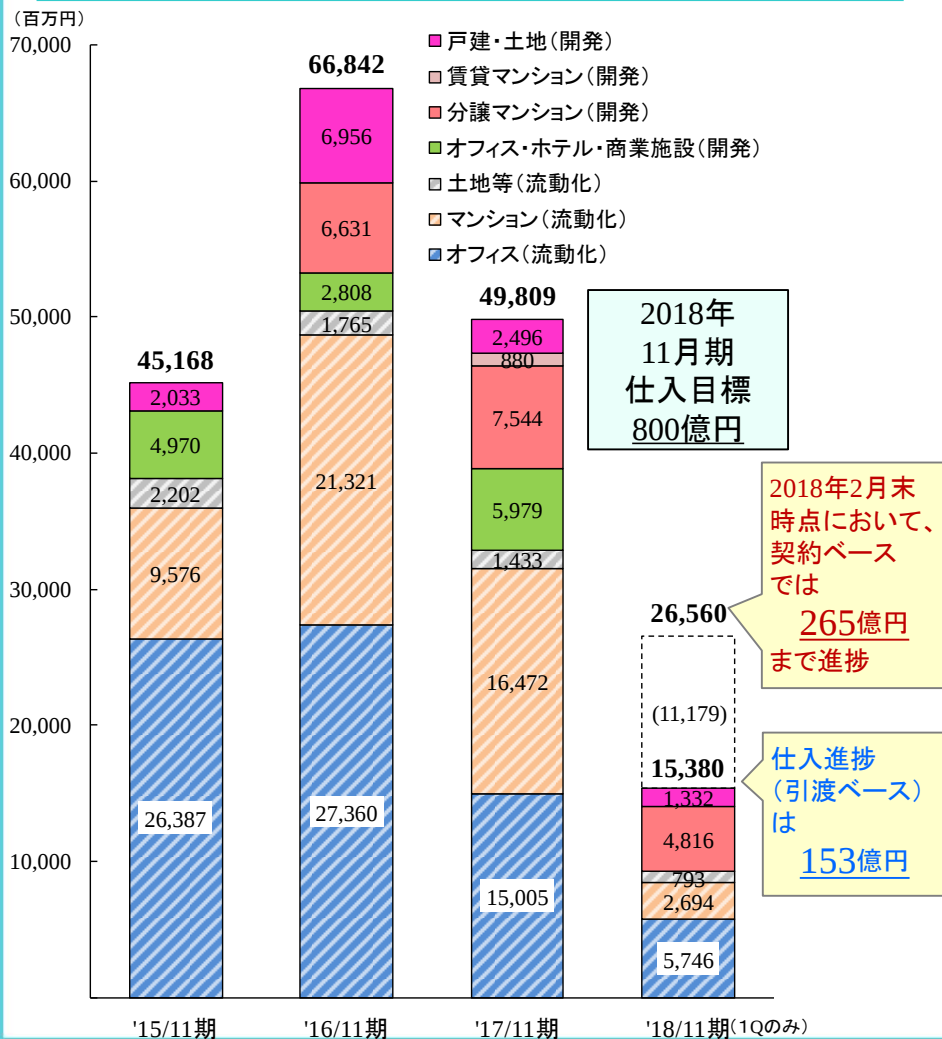
◆仕入総額(売上想定)は、引渡ベースで153億円相当

(流動化20物件[オフィス10棟、マンション7棟、土地3件]、

開発4物件[分譲マンション用地1PJ、戸建・土地分譲3PJ])

◆契約ベースでは、2018年2月末時点で265億円相当まで進捗

年間仕入額の推移(引渡ベース、売上想定)



主な仕入物件



習志野市 収益ビル



横浜市 収益ビル



大田区 空ビル



西東京市 収益マンション

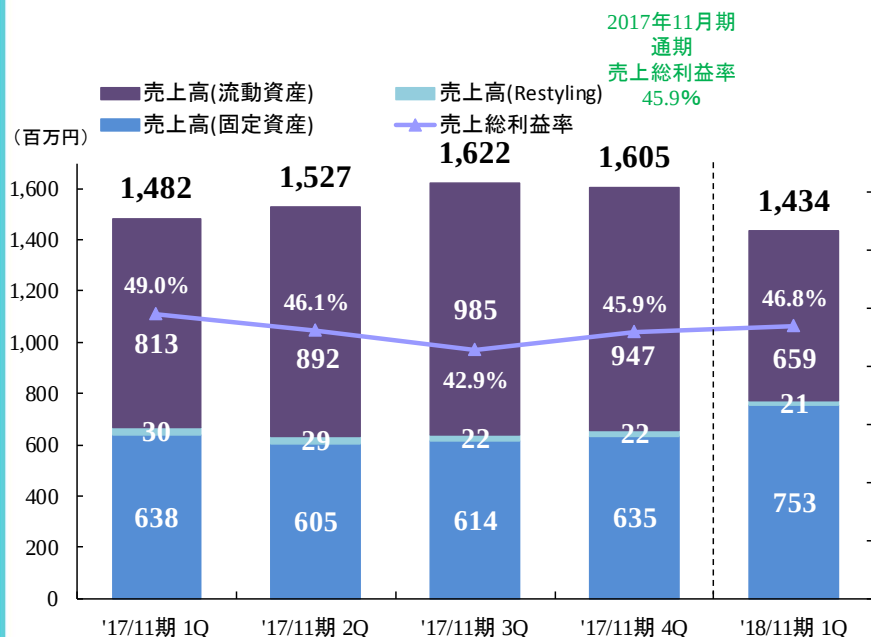
※棚卸資産(売上想定)の詳細な状況はP11～P12をご覧ください

不動産賃貸事業 -2018年11月期 第1四半期-

◆保有物件は100物件(前期末比+11物件)まで増加

◆前期末に一部の賃貸物件を長期保有目的で固定資産へ振り替えたことで、固定資産からの賃貸収入が全体の5割を超える

売上高・売上総利益率



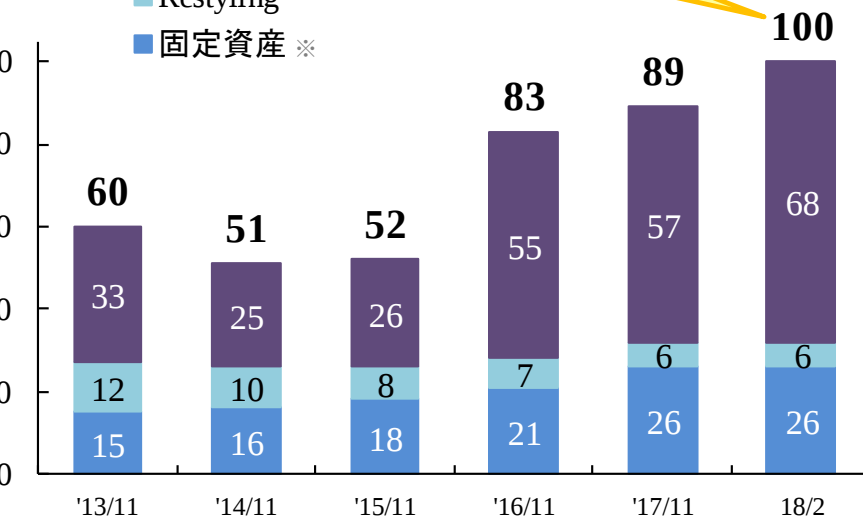
(単位: 百万円)	'17.11期		'18.11期	
	1Q	通期	1Q	通期(予想)
売上高	1,482	6,237	1,434	6,709
売上総利益	727	2,864	671	3,304
営業利益	660	2,581	630	3,009

※売上高は内部売上高を含む

保有物件の内訳

■ 流動資産 ※
■ Restyling
■ 固定資産 ※

オフィス、商業施設 38物件
マンション 55物件
その他 7物件



※ 保有物件のうち賃貸収入がある物件

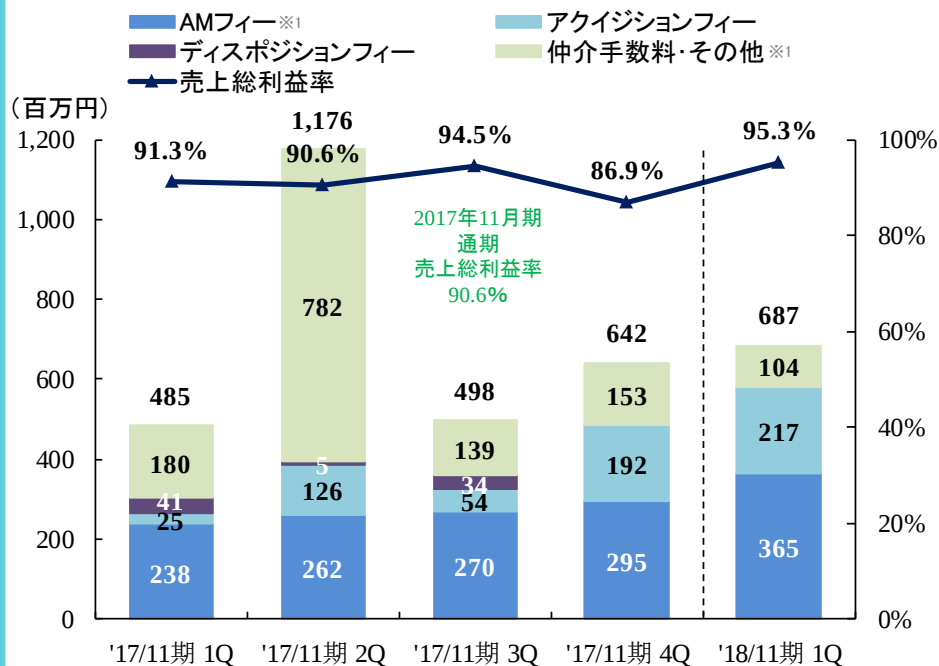
保有物件の増減内訳(前期末比)

・新規物件仕入 +16物件
・物件売却 -7物件
・その他(リーシング開始) +2物件

不動産ファンド・コンサルティング事業 -2018年11月期 第1四半期-

- ◆受託資産残高は6,212億円(前期末比+690億円)まで伸張
- ◆2017年12月、UR都市機構より大型レジ物件「河田町コンフォガーデン」(430億円)を当社組成ファンドにて取得、当該物件のAMを新規受託

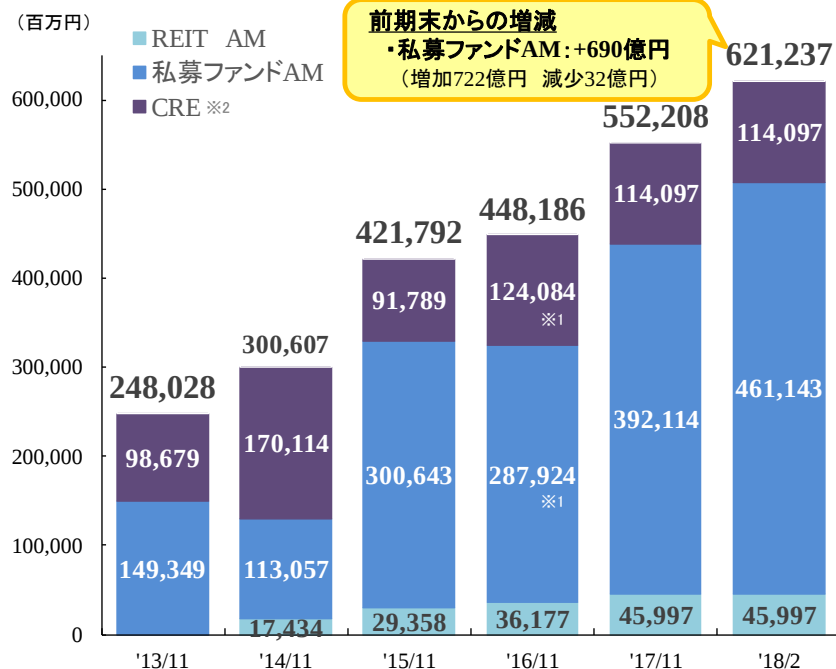
売上高・売上総利益率



(単位: 百万円)	'17.11期		'18.11期	
	1Q	通期	1Q	通期(予想)
売上高	485	2,802	687	2,715
売上総利益	442	2,538	654	2,589
営業利益	159	1,273	377	1,187

※売上高は内部売上高を含む

アセットマネジメント受託資産残高の推移



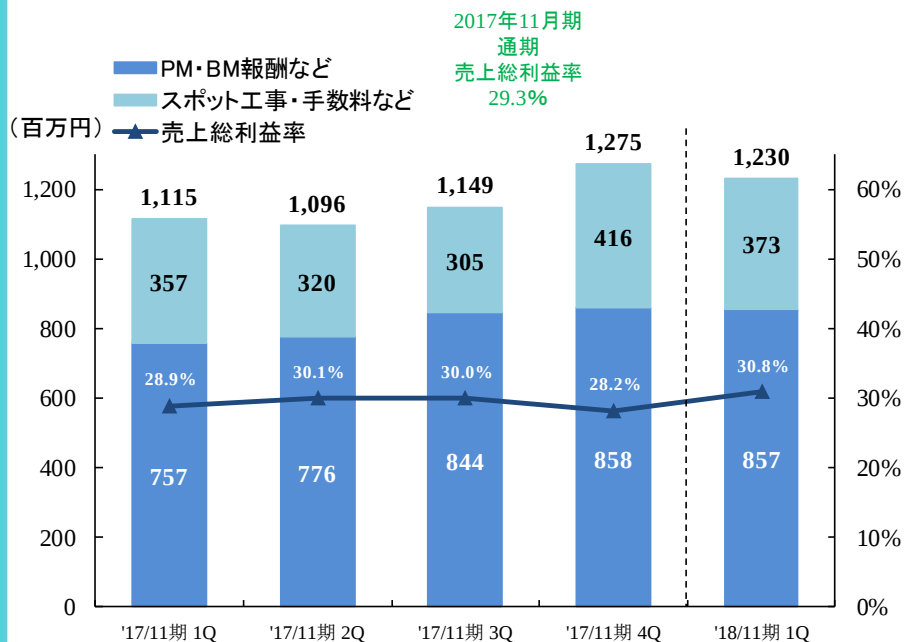
※1 受託内容の見直しを行ったことから、2016年11月末に私募ファンドAMからCREへ450億円分の振替を行っており、比較参考のため2016年11月期の売上高内訳を遡及して修正しています。

※2 グラフの紫色部分は、CREの残高を表示しています。
当社においてCRE受託は、「企業価値最大化を目指して長期的・全社的な経営戦略の視点に立ち、企業不動産を最適かつ効率的に運用する方針・技術」に関して、不動産のプロフェッショナルの観点で総合的なコンサルティングを行うことと定義しています。

不動産管理事業 -2018年11月期 第1四半期-

- ◆管理棟数は660棟(前期末比▲5棟)
- ◆PM・BM報酬等の収入により、安定的に利益を確保

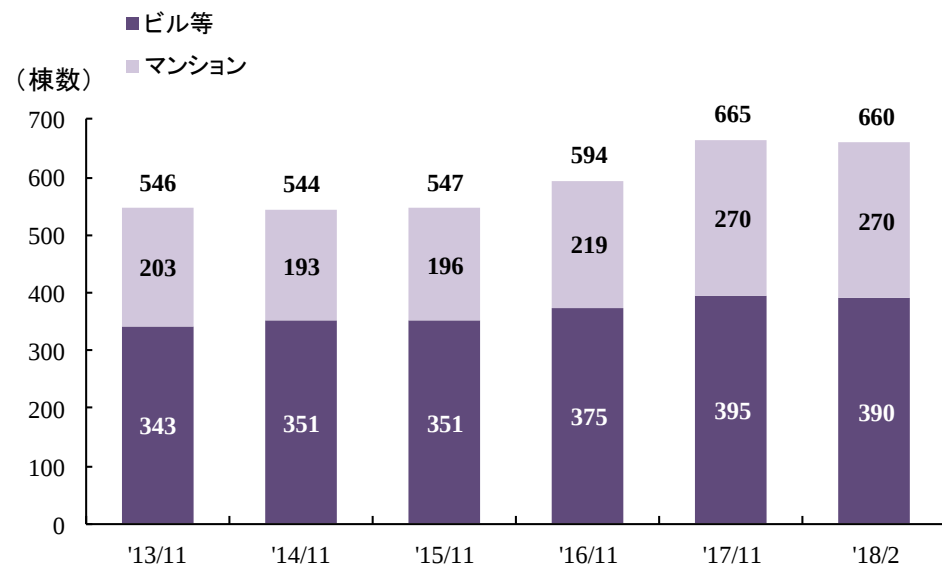
売上高・売上総利益率



(単位: 百万円)	'17.11期		'18.11期	
	1Q	通期	1Q	通期(予想)
売上高	1,115	4,637	1,230	5,201
売上総利益	322	1,356	379	1,483
営業利益	75	278	108	283

※売上高は内部売上高を含む

管理棟数の推移



【管理受託物件例】



バランスシート要旨(連結)① -資産の部-

(百万円)

	'17/11末	減少	増加	'18/2末
資産合計	122,550	+2,125		124,675
現金及び 現金同等物	23,750	+1,148		24,898
棚卸資産 (不動産)	59,718	-10,699	+11,140	60,159
投資不動産・ 有形固定資産	33,665	-139	+134	33,659
その他資産	5,416	+540		5,957

A: 棚卸資産の増減

・新規物件の仕入と建築費等による増加が、物件売却による減少を上回り、前期末比44億円の増加

(単位: 百万円)		1Q	
増加要因	物件仕入		+8,843
	建築費/VU等		+2,297
減少要因	物件売却	-10,699	
計		-10,699	+11,140

バランスシート要旨(連結)② -負債・資本の部-

(百万円)

	'17/11末	減少	増加	'18/2末
負債・資本合計	122,550	+2,125		124,675
負債合計	76,391	+303		76,695
借入金	67,123	-12,814	+12,173	66,482
短期借入金	6,449	-1,484	+3,140	8,105
長期借入金	60,674	-11,329	+9,032	58,377
その他負債	9,268	+944		10,212
資本合計	46,158	+1,821		47,980
自己資本比率(%)	37.7	+0.8		38.5
ネットD/Eレシオ(倍)	0.94	-0.07		0.87

A: 借入金の増減

・新規仕入24物件
(簿価:88億円)に
対する新規借入として、
81億円を調達

・売却による
借入返済は82億円

・借入金は前期末比で
6億円減少

		(単位:百万円)	1Q
短期 (1年内 長期)	増加要因	物件仕入による借入	+143
		長期→1年内長期	+2,997
	減少要因	物件売却による返済	-474
		その他返済(借換・約定等)	-1,009
長期	増加要因	物件仕入による借入	+8,012
		その他借入(借換等)	+1,020
	減少要因	物件売却による返済	-7,816
		その他返済(借換・約定等)	-515
		長期→1年内長期	-2,997
計			-12,814 +12,173

B: 資本の増減

・利益の積上げ28.4億円、剰余金の配当12.0億円などにより
資本合計は前期末比18.2億円の増加

C: 財務健全性

・自己資本比率は38.5%(前期末比0.8ポイント上昇)

・資本の積み増しと借入金減少の結果、ネットD/Eレシオは
0.87倍(前期末比0.07ポイント低下)

棚卸資産の状況<内訳>

'18/2末 棚卸資産残高	60,159百万円 (113件)
------------------	------------------

想定売上規模	100,422百万円
--------	------------

棚卸資産残高の内訳

物件タイプ別 内訳	棚卸資産		簿価合計
	不動産流動化	不動産開発	
オフィスビル・商業	15,205 (25件)	2,445 (4件)	17,651
ホテル	2,779 (1件)	2,344 (1件)	5,124
マンション	18,579 (54件)	9,555 (5件)	28,135
戸建	- (-)	6,795 (17件)	6,795
その他	2,452 (6件)	- (-)	2,452
合計	39,018 (86件)	21,141 (27件)	60,159

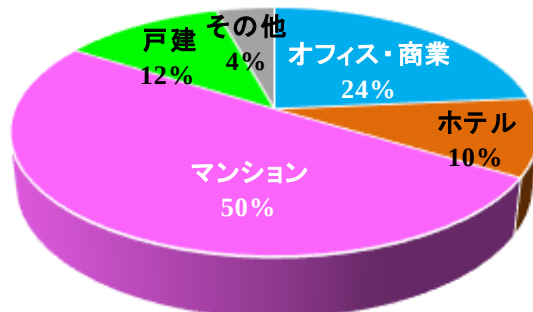
想定売上規模		想定売上規模 合計
不動産流動化	不動産開発	
19,916	3,779	23,695
4,539	5,583	10,123
23,698	26,817	50,516
-	11,791	11,791
4,295	-	4,295
52,450	47,971	100,422

※ 上記売上想定額は、期末現在において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、実際の業績は様々な要素により大きく異なる結果となる場合があります

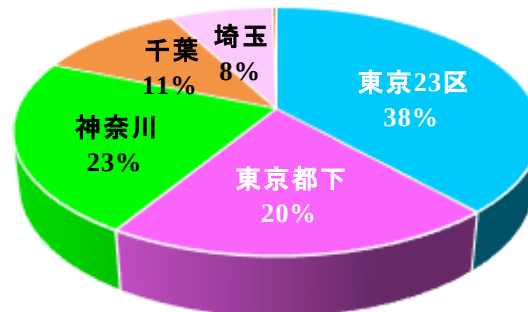
※ 上記棚卸資産は、期末現在の簿価であり、今後バリューアップ及び建築費用等により増加します

※ 戸建、分譲マンションの件数は、1プロジェクトにつき1件とカウントしています

物件タイプ(売上想定金額ベース)

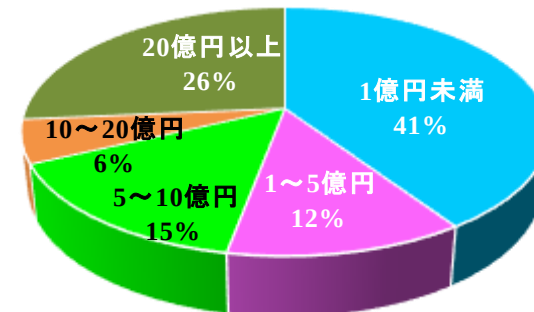


エリア分布(売上想定金額ベース)



物件規模(売上想定金額ベース)

※ 戸建および分譲中のマンションは、1住戸あたりの金額で分類しております。



棚卸資産の状況<売上想定推移>

◆2018年2月末の棚卸資産(売上想定)は1,004億円

◆物件タイプ別では、マンションが50%を占める

	(百万円)										
	'08/11	'09/11	'10/11	'11/11	'12/11	'13/11	'14/11	'15/11	'16/11	'17/11	'18/2
オフィスビル・商業	60,487	31,264	22,251	15,206	18,595	18,497	27,185	34,998	37,820	29,740	23,695
ホテル	—	—	—	—	—	—	—	2,336	4,151	10,123	10,123
マンション	14,327	12,844	30,589	26,627	23,476	22,709	13,881	23,497	39,573	44,749	50,516
戸建	—	—	558	3,727	7,701	13,225	15,247	11,184	13,673	11,138	11,791
その他	1,672	479	220	1,021	354	393	4,243	2,348	4,208	4,324	4,295
合計	76,487	44,588	53,620	46,581	50,127	54,825	60,557	74,365	99,428	100,076	100,422

棚卸資産と売上高のバランス -当期販売分の棚卸資産は十分確保-

	(単位:百万円)			
	'15/11期	'16/11期	'17/11期	'18/11期(計画)
(期初)棚卸資産 ※1 【A】	60,557	74,365	99,428	100,076
売上高 ※2 【B】	32,592	38,948	45,465	54,255
売上高 ※2 ÷ (期初)棚卸資産 【B】÷【A】	54%	52%	46%	54%

※1 売上想定換算

※2 売買事業(不動産流動化事業および不動産開発事業)の売上高

固定資産の状況

- ◆投資不動産・有形固定資産の含み益(税引後)は**143億円**
- ◆優良物件を組み入れ徐々に保有資産を拡大、安定収益を伸張させる

2018年2月末 簿価	33,555百万円	含み益	21,357百万円
-------------	-----------	-----	-----------

物件タイプ別 内訳	簿価合計①	公正価値②
オフィスビル・商業 ※1	22,393 (18件)	34,277
マンション	4,307 (6件)	6,802
土地・その他	1,666 (3件)	4,831
投資不動産	28,367 (27件)	45,911
オフィスビル	3,417 (2件)	4,776
ホテル	1,770 (1件)	4,224
有形固定資産	5,188 (3件)	9,000
合計	33,555 (30件)	54,912

(単位:百万円)	
含み益②-①	
11,884	
2,495	
3,165	
17,544	
1,358	
2,454	
3,812	
合計	21,357 ①
法人税	-7,047 ② ※2
含み益(税引後)	14,309 ③ (=①+②)

保有ポリシー

- ・物件のコンディション、収益性、将来価値、融資条件等で組み入れを判断
- ・年1回はポートフォリオを見直し、棚卸資産との入れ換えを検討

※1 ホテルを併用運用している1物件を含む

※2 法人税率は33%で計算

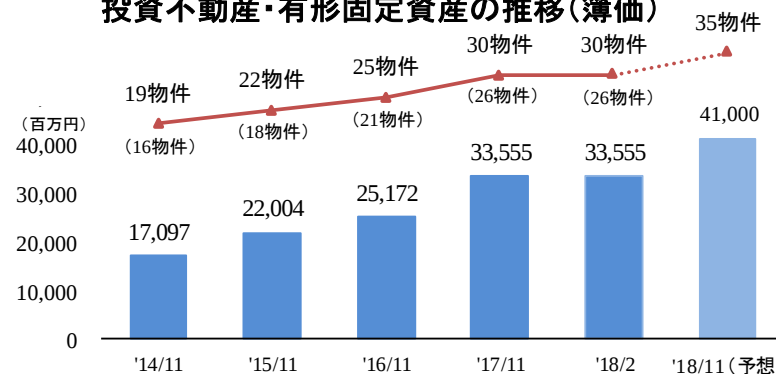
※ 上記の公正価値は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法等により自社で算定

※ 有形固定資産の簿価には、建物付属設備などの簿価は含まず

上記含み益(税引後)を加算した場合の資本合計額

	2018年2月末	
	簿価	一株あたり
資本合計【A】	47,980百万円	989.91円
含み益(税引後)【B】	14,309百万円	295.22円
合計【A】+【B】	62,289百万円	1,285.14円

投資不動産・有形固定資産の推移(簿価)

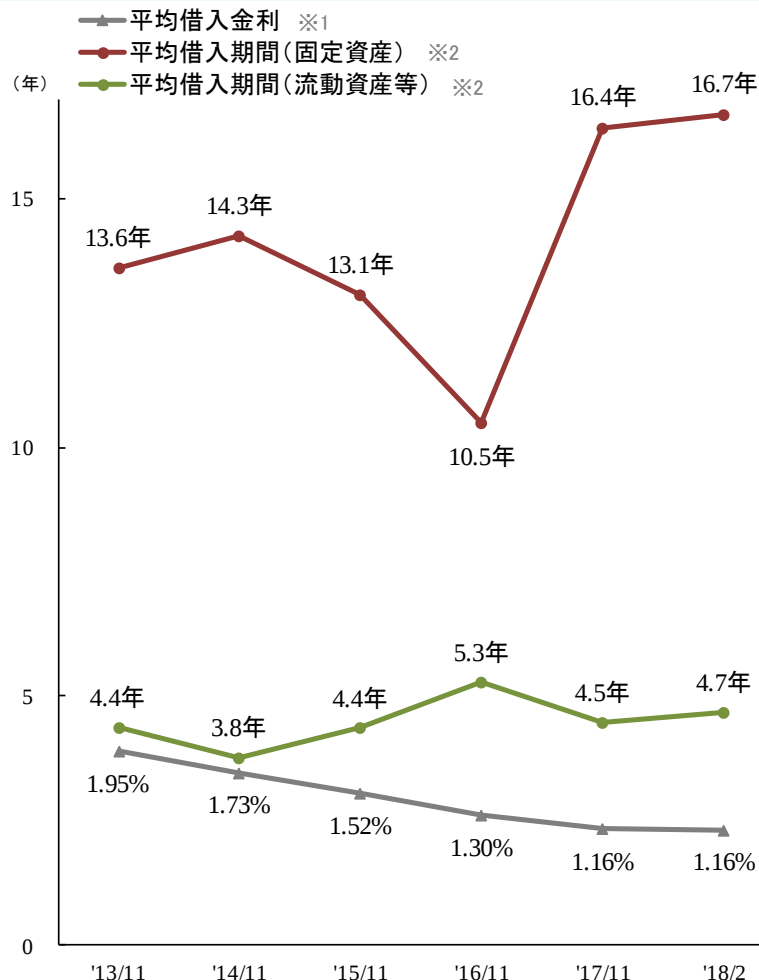


※ ()内は保有物件のうち賃貸収入がある物件

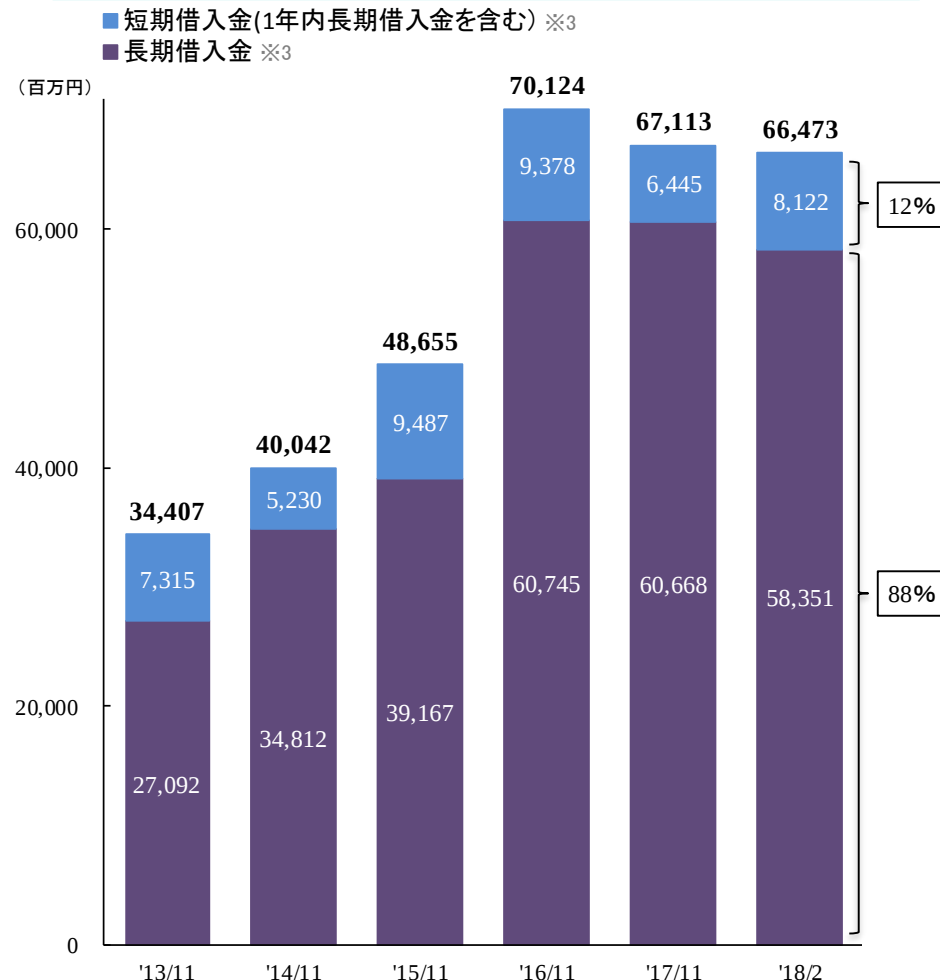
金融機関借入の状況

- ◆平均借入金利は1.16%
- ◆前期末に大規模な借換を行った固定資産借入の平均借入期間は16年超

借入金利・期間の推移



借入残高の推移



※1 各期末時点の借入残高に対する加重平均借入金利

※2 各期末時点の借入残高に応じて、当初借入日から借入期日までの期間を加重平均した借入期間

※3 リース債務を含みません。

セグメント別業績概要(連結)① ー売上高・売上原価ー

(百万円、%)

売上高	'17/11期 1Q		'18/11期 1Q		増減	
		構成比		構成比		増減率
合計	14,677	100.0%	18,310	100.0%	3,632	24.7%
不動産流動化事業	10,939	74.5%	14,425	78.8%	3,486	31.9%
不動産開発事業	969	6.6%	766	4.2%	-202	-20.9%
不動産賃貸事業	1,482	10.1%	1,434	7.8%	-47	-3.2%
不動産ファンド・コンサルティング事業	485	3.3%	687	3.8%	202	41.7%
不動産管理事業	1,115	7.6%	1,230	6.7%	115	10.3%
その他	0	-	72	0.4%	72	-
内部取引	-313	-	-306	-	6	-

売上原価	'17/11期 1Q		'18/11期 1Q		増減	
		売上原価率		売上原価率		増減率
合計	9,187	62.6%	12,119	66.2%	2,931	31.9%
不動産流動化事業	7,076	64.7%	10,085	69.9%	3,009	42.5%
不動産開発事業	793	81.9%	633	82.7%	-159	-20.1%
不動産賃貸事業	755	51.0%	763	53.2%	7	1.0%
不動産ファンド・コンサルティング事業	42	8.7%	32	4.7%	-10	-23.9%
不動産管理事業	792	71.1%	851	69.2%	58	7.4%
その他	0	-	1	2.2%	1	-
内部取引	-271	-	-248	-	23	-8.5%

セグメント別業績概要(連結)② ー売上総利益・営業利益ー

(百万円、%)

売上総利益	'17/11期 1Q		'18/11期 1Q		増減	
		売上総利益率		売上総利益率		増減率
合計	5,489	37.4%	6,190	33.8%	701	12.8%
不動産流動化事業	3,863	35.3%	4,339	30.1%	476	12.3%
不動産開発事業	175	18.1%	132	17.3%	-43	-24.7%
不動産賃貸事業	727	49.0%	671	46.8%	-55	-7.6%
不動産ファンド・コンサルティング事業	442	91.3%	654	95.3%	212	47.9%
不動産管理事業	322	28.9%	379	30.8%	56	17.5%
その他	0	-	70	97.8%	70	-
内部取引	-41	-	-57	-	-16	38.9%

営業利益	'17/11期 1Q		'18/11期 1Q		増減	
		営業利益率		営業利益率		増減率
合計	3,828	26.1%	4,341	23.7%	513	13.4%
不動産流動化事業	3,417	31.2%	3,793	26.3%	376	11.0%
不動産開発事業	-173	-17.9%	-145	-19.0%	28	-16.2%
不動産賃貸事業	660	44.6%	630	43.9%	-30	-4.6%
不動産ファンド・コンサルティング事業	159	32.9%	377	55.0%	217	136.5%
不動産管理事業	75	6.8%	108	8.8%	32	43.0%
その他	0	-	6	8.8%	5	-
本社経費等	-312	-	-429	-	-117	37.4%

キャッシュ・フロー計算書要旨(連結)

(百万円)

	'17/11期 1Q ①	'18/11期 1Q ②	増減 ②-①
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	※1 4,485	2,706
税引前利益	3,658	4,150	491
減価償却費	94	147	53
棚卸資産の増減額	609	1,632	1,022
法人所得税の支払額	-2,155	-1,019	1,136
その他	-427	-425	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	※2 -1,483	-1,545
有形固定資産の増減額	-1	-12	-10
投資不動産の増減額	-162	-134	27
その他	225	※2 -1,337	-1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,952	※3 -1,852	99
借入金の増減額	-725	-640	85
配当金の支払額	-1,009	-1,157	-147
利息の支払額	-215	-202	13
その他	-0	147	148
現金及び現金同等物の増減額	-111	1,149	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	21,640	23,750	2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額等	0	-0	-0
現金及び現金同等物の期末残高	21,529	24,898	3,368

営業活動によるキャッシュ・フロー ※1

営業キャッシュ・フローは44億円
のプラス
(主な要因)
・税引前利益41億円の計上
・棚卸資産16億円の減少
・法人所得税10億円の支払

投資活動によるキャッシュ・フロー ※2

投資キャッシュ・フローは14億円
のマイナス
(主な要因)
・M&Aによる子会社株式取得
費用13億円の支払

財務活動によるキャッシュ・フロー ※3

財務キャッシュ・フローは18億円
のマイナス
(主な要因)
・借入金6億円の減少
・配当金11億円の支払

2018年11月期の業績予想(2018年1月10日発表)

(百万円、%)

	2016年11月期		2017年11月期【A】		2018年11月期【B】		増減【B-A】	
		構成比		構成比	(予想)	構成比		増減率
売上高	49,818	100.0	57,754	100.0	67,830	100.0	10,076	17.4
不動産流動化事業	25,809	51.8	40,268	69.7	39,375	58.0	-893	-2.2
不動産開発事業	13,138	26.4	5,197	9.0	14,880	21.9	9,683	186.3
不動産賃貸事業	5,324	10.7	6,237	10.8	6,709	9.9	471	7.6
不動産ファンド・コンサルティング事業	2,329	4.7	2,802	4.9	2,715	4.0	-87	-3.1
不動産管理事業	4,005	8.0	4,637	8.0	5,201	7.7	563	12.2
その他	341	0.7	0	0.0	345	0.5	345	-
内部取引	-1,131	-	-1,388	-	-1,396	-	-7	-
売上総利益	16,349	32.8	16,816	29.1	19,811	29.2	2,994	17.8
不動産流動化事業	5,214	20.2	9,186	22.8	9,023	22.9	-163	-1.8
不動産開発事業	5,302	40.4	976	18.8	3,328	22.4	2,352	241.0
不動産賃貸事業	2,670	50.2	2,864	45.9	3,304	49.2	440	15.4
不動産ファンド・コンサルティング事業	2,193	94.2	2,538	90.6	2,589	95.4	51	2.0
不動産管理事業	1,090	27.2	1,356	29.3	1,483	28.5	126	9.3
その他	14	4.3	0	-	333	96.6	333	-
内部取引	-136	-	-106	-	-250	-	-144	-
販売費及び一般管理費	7,021	14.1	7,153	12.4	8,881	13.1	1,727	24.2
販売管理費(物件販売経費部分)	1,806	3.6	1,457	2.5	2,207	3.3	750	51.5
販売管理費(物件販売経費部分を除く)	5,214	10.5	5,696	9.9	6,674	9.8	977	17.2
その他の収益	222	0.4	215	0.4	20	0.0	-194	-90.3
その他の費用	270	0.5	44	0.1	4	0.0	-40	-91.0
営業利益	9,279	18.6	9,833	17.0	10,946	16.1	1,112	11.3
不動産流動化事業	4,001	15.5	7,845	19.5	7,067	18.0	-777	-9.9
不動産開発事業	3,674	28.0	-408	-7.9	1,657	11.1	2,066	-505.6
不動産賃貸事業	2,389	44.9	2,581	41.4	3,009	44.9	427	16.6
不動産ファンド・コンサルティング事業	951	40.8	1,273	45.4	1,187	43.7	-85	-6.7
不動産管理事業	141	3.5	278	6.0	283	5.4	4	1.7
その他	-17	-5.2	-74	-	-82	-	-7	9.6
本社経費等	-1,860	-	-1,661	-	-2,177	-	-516	-
金融収益・費用(純額)	-829	-	-784	-	-907	-	-123	-
税引前利益	8,450	17.0	9,049	15.7	10,038	14.8	989	10.9
法人所得税	2,902	-	2,894	-	3,339	-	445	-
当期利益	5,547	11.1	6,155	10.7	6,699	9.9	543	8.8

※オレンジ枠の部分は、売上総利益率、営業利益率を表示しております

還元方針

持続的な利益成長により1株当たり当期利益を増大させ、安定的な配当の維持と増配を目指す

配当推移

	2013年11月期	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期 (予想)
一株あたりの配当金 (円)	8.00	12.00	16.00	22.00	25.00	30.00
配当性向(%)	18.6	20.2	18.7	19.1	19.6	21.6

株価現状認識

時価総額 (2018年4月2日時点)	純資産 (2018年2月末)	含み益(税引後) ^{※1} (2018年2月末)	Net Asset Value ^{※1} (2018年2月末)
617.9 億円	479.8 億円	143.0 億円	622.8 億円
株 価 ①	一株あたり純資産 ^{※1} ②	一株あたり含み益 ^{※1}	一株あたりNAV ^{※1} ③
1,275.00 円	989.91 円	295.22 円	1,285.14 円
PER ^{※2}	PBR ①÷②	P/NAV倍率 ^{※1} ①÷③	
9.19 倍	1.29 倍	0.99 倍	

※1 Net Asset Value = 資本合計+ 固定資産含み益(税引後)

※1 固定資産の公正価値は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法等により自社で算定しております。詳細はP13をご参照ください。

※1 法人税率は33%で計算しています。

※1 2018年2月末現在の発行済株式数(自己株式を含まず)にて算出しております。

※2 PER=株価÷期初発表時点(2018/1/10)での基本的1株あたり当期利益(138.75円)で算出しております。

今後ともよろしく願いいたします。



— IRに関するお問い合わせ先 —

経理部

TEL: 03-3435-2865

FAX: 03-3435-2866

URL : <https://www.toseicorp.co.jp>

当資料取り扱い上の注意

当資料に記されたトーセイ株式会社の現在の予想・見通し・戦略等のうち歴史的事実でないものは、将来の業績に対する見通しであります。将来の業績に対する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「予想」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたトーセイ株式会社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にトーセイ株式会社が将来の見通しを見直すとは限りません。

当資料は、あくまでトーセイ株式会社をより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。